

学 位 論 文 要 旨

氏 名	卢 生 奇
題 目	地方経済における食品製造業の展開条件に関する実証的研究 - 日本の伝統的 食品製造業である素麺と芋焼酎の製造業を事例に - (Empirical Study on the Development Conditions of Food Manufacturing Industry in Regional Economy - Case Study on Japanese Food Manufacturing Industries -)
<p>1990年代以降、経済のグローバル化を背景に、地方地域では、既存産業の空洞化が進行して、過疎化、所得低下、経済不振の状態となり、一方、農業衰退、農村荒廃の問題も深刻化した。更に、「新たな地域間格差」問題も発生して、地方の経済、農業、農村が崩壊の危機を強いられている。従って、地方経済の発展、地域農業の振興、農村の復興が国民の当面する最大の課題となっている。</p> <p>こうした地域問題をめぐって、「町づくり」、「村興し」、「中小企業の振興」、「都市と農村の交流」、「地産地消」など様々な取り組みが展開され、多様な視点での研究もなされている。本研究は、地場産業が地方経済の発展、地域の雇用と資源循環において重要であり、地域の付加価値も創出するという認識に基づいて、特に、地域の農畜水産業や第2、3次産業と密接に関連している食品製造業を研究対象に、地域問題の改善へ接近した。</p> <p>本研究の第1章では、食品製造業に関する既存研究をレビューし、その研究の到達点と残された課題を明らかにした。その結果、判明したことは、地方経済を振興する視点の既存研究が少なかったことと、食品製造業の地域的分布の特徴と地方経済における食品製造業の意義に関する解明が課題として残されていることであった。</p> <p>第2章では、既存研究レビューの補足として、食品製造業の地域的分布の特徴、地方経済における食品製造業の貢献度を統計的に検証した。そして、食品製造業は地方地域に特化した産業であり、その経済的貢献度が極めて高く、食品製造業の展開は地方経済の振興に重要な意義があることを明らかにした。</p> <p>第3章では、長崎県島原手延素麺製造業を事例に、地域食品製造業の展開条件について実証的に分析した。その結果、伝統的食品製造業が地方経済において重要な産業であることを確認し、業界の販売組織の一本化と産地ブランドの確立が地域食品製造業の展開の条件であることを明らかにした。</p> <p>第4章では、鹿児島県焼酎製造業を事例に、その成長要因と持続的展開条件を実証的に分析した。その結果、焼酎産業の成長要因は、地場産原料農産物、地元の人材、伝統技術と地域食文化などの地域資源を利活用する「内発的」条件が揃っていることであり、地方経済に貢献する食品製造業の持続的発展の条件は、食品製造業が①産業間の調和関係と地域農業との共生関係を構築すること、②業界連携、産・官・学連携による環境保全へ取り組むこと、③「内発的」発展の方向で、「企業本位」から「地域・国民本位」への経営戦略を転換することである。</p> <p>以上から、今後、地方経済、地域農業、農村を活性化する条件及び展開方向は、地方地域の産業政策の重心を、外来型進出企業の誘致から内発型産業振興路線へ転換し、地域食品製造業など地場産業を重点に育成することであると考える。</p>	

学 位 論 文 要 旨

氏 名 LU SHENGQI

題 目 Empirical Study on the Development Conditions of Food Manufacturing Industry in Regional Economy - Case Study on Japanese Food Manufacturing Industries -
(地方経済における食品製造業の展開条件に関する実証的研究 - 日本の伝統的食品製造業である素麺と芋焼酎の製造業を事例に -)

Since 1990, under the global economy, many businesses have been compelled to close down bringing about problems such as depopulation, income fall-off, and economic slump in local areas. Agriculture has also declined, thus migration from rural areas has increased. In addition, a "new economical gap between regions" has occurred which constitutes a serious threat for the economy, agriculture and farm villages in local areas. Therefore, the development of the local economy, the promotion of agriculture, and the revitalization of farm villages have more than ever become crucial.

Different approaches have been developed to address the local areas' problems; many research studies have also been conducted to that end. On the basis of the recognition of the importance of local industry on the local development, the employment, and the creation of added value, this research highlighted the case of the food manufacturing industry's approach to the improvement of the local areas' conditions.

Chapter 1 is a review of the existing literature related to the food manufacturing industry. It reveals that studies focusing on the promotion of the local economy were unexpectedly few. It also shows that main issues related to the geographical distribution features of the food manufacturing industry and the importance of this industry for the local economy were overlooked.

To address this lack, the geographical distribution features of the food manufacturing industry and the degree of contribution of this industry to the overall local production were examined in Chapter 2. It was found that food manufacturing industry is the mainstay of the local economy. Therefore, the development of the food manufacturing industry affected significantly the local economic growth.

In Chapter 3, using the case of the processors of soumen in Shimabara, Nagasaki Prefecture, I empirically examined the development conditions of the local food manufacturing industry. Given the importance of the traditional and indigenous food manufacturing industry on the local economy, it was understood that a consolidation of the marketing by the processor groups and a setting-up of a unified brand name of the region were the conditions for expanding their market.

Chapter 4 is an empirical study on the cause of the growth and the conditions for a sustainable development of the shochu industry in Kagoshima Prefecture. The cause of the expansion of this industry could be referred to as "endogenous development" that implies the best use of the local areas' resources including agricultural products, labor force, traditional techniques and food culture. The following points were the conditions for its sustainable development. The food manufacturing industry should (1) create an interaction between industries and be tied up perpetually with the local agriculture; (2) consider environmental preservation matters through the co-operation between industries and other co-operations with the authority and scholars; (3) formulate a new business strategy, from the classical "firm-based" strategy to a "local and people-based" strategy under the principle of endogenous development.

I argued in this study that the conditions and ways to revitalize the economy and agriculture in the local areas and the farm villages should be based on an industrial policy oriented to the promotion of the local firms using local resources as opposed to the attraction of foreign advanced firms. This policy should therefore foster the development of the local food manufacturing industry and other local industries.

学位論文審査結果の要旨

学位申請者 氏 名	卢 生奇
審査委員	主査 佐賀 大学 教授 白武義治
	副査 佐賀 大学 教授 武田 淳
	副査 鹿児島 大学 教授 秋山邦裕
	副査 宮崎 大学 教授 小八重祥一郎
	副査 琉球 大学 教授 仲地宗俊
審査協力者	
題 目	<p>地方経済における食品製造業の展開条件に関する実証的研究 —日本の伝統的食品製造業である素麺と芋焼酎の製造業を事例に— Empirical Study on the Development Conditions of Food Manufacturing Industry in Regional Economy —Case Study on Japanese Food Manufacturing Industries—</p>
<p>1990年代以降、日本の地方経済では、経済のグローバル化を背景に、外来型進出企業の流出による空洞化が進行して、過疎化、所得低下、経済不況の状態となり、農業衰退、農村荒廃の問題も深刻化している。さらに「新たな地域間格差」問題も発生しており、地方経済の発展、地域農業の振興、農村の復興が当面する最大の課題となっている。</p> <p>こうした地域問題に対処すべく、「町づくり」、「村興し」、「中小企業の振興」、「都市と農村の交流」、「地産地消」など様々な取り組みが展開され、多様な視点での研究もなされている。このような状況下、本研究では、地域資源の循環的利用による地域内付加価値生産により地方経済発展、地域内雇用機会創出へ寄与する地場産業を研究対象に、特に、地域の農畜水産業や第2、3次産業と密接に関連している食品製造業を研究対象に、地域問題に接近している。そして、地方経済における食品製造業の展開条件を実証的に分析している。</p> <p>本研究では、第1に、食品製造業に関する多くの既存研究について、1960年代以降現在までを画期別にレビューし、その研究の到達点と残された課題を明らかにしている。</p>	

そして、日本における食品製造業の地域的分布の特徴と、地方経済における食品製造業の意義に関する解明が課題として残されていることを明らかにしている。第2に、全国の食品製造業の地域的分布の特徴と地方経済における食品製造業の貢献度を統計的に分析している。第3に、全国第2位の製造量がある長崎県島原手延素麺産地を対象に、特に、「長崎県島原手延素麺協同組合連合会」と「島原手延素麺協同組合」傘下にある33製造業社の経営構造と市場対応を分析し、地域食品製造業の展開条件について実証的に検討している。第4に、鹿児島県芋焼酎産地を対象に、特に鹿児島県南西部の南薩摩地域に立地する焼酎製造業者8社を事例に、その成長要因と持続的展開条件を実証的に分析している。

その結果、食品製造業は地方地域に特化した産業であり、その経済的貢献度が極めて高く、食品製造業の展開は地方経済の振興に重要な意義があり、特に、伝統的な食品製造業が地方経済において重要な産業であることを明らかにした。

そして、本研究のテーマである、地方経済に貢献する食品製造業の持続的発展の条件として、第1に、地場産原料農産物、地元人材、伝統的製造技術と地域食文化などの地域資源を利活用できる「内発的」条件が揃っていることであり、第2に、その地域資源をめぐる地域内産業間の利用調整方式と地域農業との共生関係を構築すること、第3に、業界連携、産・官・学連携による環境保全へ取り組むこと、第4に、「内発的」発展の方向で、「企業本位」から「地域・国民本位」への経営戦略を転換すること、さらに、第5に、当該業界の販売組織整備と産地ブランドの確立を図ることなどを明らかにした。

以上の分析から、さらに、地方経済、地域農業、農村を活性化する条件及び展開方向は、地方地域の産業政策の重心を、外来型進出企業の誘致から内発型産業振興策へ転換し、地域食品製造業など地場産業を重点に育成することであると、重要な指摘を行っている。

本研究は、中央と地方の地域間経済格差是正を念頭に、地方経済における地場産業、とりわけ食品製造業の意義を、伝統的多様な地域資源の循環的有効利活用による産業間波及効果においており、地場産業の持続的発展条件として「地域・国民本位」による「内発的資源利用」システムを評価しているところに新知見がある。そこで、本論文は、博士（農学）の学位論文として十分に価値あるものと判定した。

最終試験結果の要旨

学位申請者 氏名	卢 生奇		
審査委員	主査	佐賀 大学 教授	白武義治
	副査	佐賀 大学 教授	武田 淳
	副査	鹿児島 大学 教授	秋山邦裕
	副査	宮崎 大学 教授	小八重祥一郎
	副査	琉球 大学 教授	仲地宗俊
審査協力者			
実施年月日	平成 19 年 1 月 13 日		
試験方法（該当のものを○で囲むこと。）		<input checked="" type="radio"/> 口答・筆答	
<p>最終試験結果の要旨</p> <p>上記の主査および副査の5名は、平成19年1月13日の公開審査会において、学位申請者に対して、学位申請論文の内容について説明を求め、その内容および関連事項について試問を行った。具体的には別紙のような質疑応答がなされ、いずれも満足できる回答を得ることができた。</p> <p>以上の結果から、審査委員会は申請者が博士（農学）の学位を受けるに必要なかつ十分な学力ならびに識見、研究能力を有すると認めた。</p>			

学位申請者 氏 名	卢 生 奇
<p>[質問1] 島原は島原そうめんが有名ですが、このように素麺製造業が集中的に形成したのは、島原地域に小麦の生産が行われているからというわけではないですよ。なぜ島原そうめんが伝統的な地域産業として、過去に繁栄してきたか、その要因を説明してほしい。</p> <p>[回答1] 島原地域は、昔、小麦産地であり、塩の産地でもあり、また、おいしい水が確保できたそうです。350年以上の製造歴史をもつこの伝統素麺産地の形成と過去の繁栄は、まさにこれら地域資源を生かした結果でした。</p> <p>[質問2] 資本主義社会の中では、企業の論理を追求すべきだと思います。企業が企業の論理から脱却してしまっているのか、この点について説明してほしい。</p> <p>[回答2] 今の農業の停滞、農村の疲弊、地方経済の低迷は、まさに資本主義市場経済システムの中で、工業化の発展、企業の利潤だけを追求することによってもたらされ、2側面の地域問題—都市と農村の問題—のうち農村問題であると考えます。従って、企業は当然、利益が確保できないと成立しませんが、地域の振興と持続的発展の視点から見ると、企業は利益を追求するだけでなく、同時に、地域や、国や、国民の利益にも配慮すべきだと考えます。</p> <p>[質問3] 現在の資本主義社会の企業は、利益追求を基本としています。企業は利益追求が重要ですが、これを否定すると、計画経済ということになる。それは問題じゃないか。</p> <p>[回答3] 資本主義社会において、企業は社会の財とサービスを生産する基本単位であり、利益がなければならない。ただし、私が実証的研究に基づいて述べているのは、企業は企業自身の経済利益を追求すると同時に、企業にとって負の投資になりかねない安全安心な製品作り、環境保全、資源の再生と循環、産业内・産業間の協調など、地域と地域住民、国家と国民ないし地球と全人類の社会的利益にも配慮すべきであるということです。</p> <p>[質問4] 「内発的」という言葉はどういう意味ですか。</p> <p>[回答4] 「内発的」とは、地域発展の1つの方策を指します。地域発展の方策は基本的に「外来型」と「内発的」の2つがあると考えられます。「外来型」とは、地域外の資本、企業を地域内に誘致する「弱点補強式」の発展方策であり、それと対照的に、「内発的」とは、地域内の資源や産業を生かす発展方策です。戦後日本の地域経済発展の方策は主に、「外来型」の方法で展開されてきたが、その最大条件は地域にある安価な原料と労働力資源の存在です。1980年代以降の円高と1990年代以降のグローバル化という環境変化の中で、企業誘致された「外来型」の発展条件が崩れ、当該企業は東南アジアを中心に海外へ大量に進出することとなりました。従って、地域振興には、その重心は地域内に向いて、地域内の多様な資源を活</p>	

用できる産業の振興が重要であり、つまり「内発的」発展の方策を重視すべきと考えます。

〔質問5〕「内発的」であるには、需要消費動向も分析する必要があると思います。焼酎の需要消費動向に応えるために内発的に地域資源を利活用するという考えも大事じゃないか。

〔回答5〕ご指摘のとおりです。需要消費がないと企業の経営展開はできません。まさに国民の需要消費を満足するため、企業は地域資源を生かして展開し、地域の発展に繋がるということなのです。

〔質問6〕貴方の研究の視点—内発的発展の論理は中国での応用性はどのようにでしょうか。

〔回答6〕1990年代以降の中国における地域開発政策は、戦後の日本がとった地域開発政策と類似しています。国家主導のインフラ整備、都市化、工業化、経済開発区の建設、外来資本、外来企業の誘致、WTO加盟、貿易自由化の推進、工業化に適応するための農業生産構造の調整などが挙げられ、市場経済競争原理の下で、「外来型」の地域開発政策を採っています。その結果、経済は急速に発展する一方、深刻な地域格差問題、環境破壊問題ももたらしています。工業化の弊害を体験した日本では、現在、内発的発展に関する研究を盛んに行っていますが、中国では、まだ重視されておらず、これらの研究も今後の課題と思います。

〔質問7〕サザングリーン協同組合は、産業分類上ではどうなっていますか。

〔回答7〕サザングリーン協同組合は南薩摩地区焼酎製造事業所16社が共同出資で設立した焼酎粕を処理する機構です。第三セクターで運営されて、粕を完全に処理し再資源化しています。これは焼酎製造業ではありません。経済産業省の産業分類上でもまだ明白にされていないが、焼酎製造業の関連産業としてみなせばよいと考えます。

〔質問8〕食品産業は、地域に密着した産業であると強調し過ぎていると思います。本文34ページの図4、36ページの図5では、大企業のシェアが2割程度であることを示しています。大企業の展開を否定せずに、大企業の展開と違う地場産業の展開の仕方を分析したほうがよいと思います。その上で、今後の食品産業の展開条件は、地域経済に貢献する地域内発的な発展であるというような結論になると考えます。

〔回答8〕重要な指摘有難うございます。全く異論ありません。大企業は製粉業など基礎素材部門を担っており、輸入農産物を資本集約的に低コストで加工し、国内のパン・菓子などの素材関連部門へ原料供給している重要な担い手です。一方、農産加工など直接加工部門はほとんど中小企業が担う地場産業が多く、地域内産の農産物、労働力、資本、伝統技術など地域内諸資源を利活用しており、地域経済発展への寄与度が大きいと思われる。